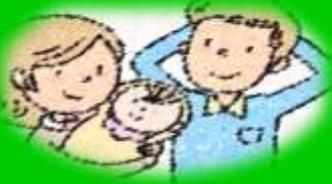


# いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

## 1. 廃炉は次世代への責任でありその為の投資が必要

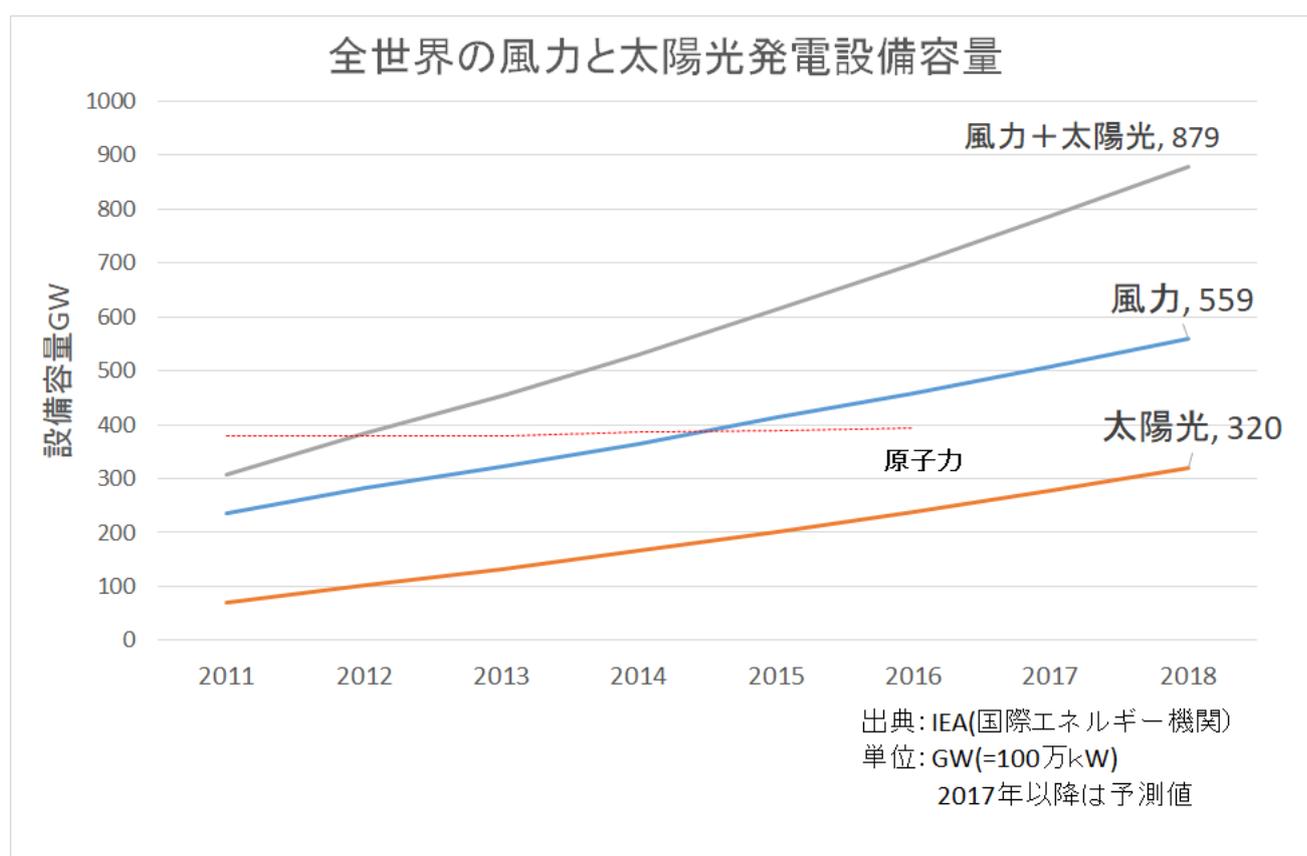
原発は、その事故による避難や被曝により、その土地の人々の豊かな暮らしや親しい人々の絆を一瞬にして失わせるものである事を示しました。さらに、その運転は、使用済核燃料や放射性廃棄物の処分と管理という後世への負の遺産を増しつづけることでもあります。東電福島第1原発1~4号機の爆発事故は、発生後、6年6か月経過した今でも収束の目途が立たず、いまだに7万7千人余りの人々が住んでいた町に戻ることが出来ません。発電所には汚染水が溜まり続けています。今後の事故対応費用は、民間シンクタンクの試算では最大70兆円を要すると見積もられています。今、電力会社は津波対策の防潮堤のかさ上げや、基準地震動の見直しによる設備の耐震化を行い再稼働すべく資金を投入しています。これらの対策工事費用は全て電気料金に反映され、私達国民の負担となります。そしてまた、これらの対策は原発が再稼働されなくても必要なものです。なぜなら、原発（原子炉）は一旦運転を開始すると、発電をしなくても20~30年はウラン燃料の核分裂反応（崩壊）が続き、その際に発生する熱の除去、放射線防護などの設備の運転・管理が必要となるからです。その間の費用も当然電気料金の一部として含まれてゆきます。

ところが、現在の法律のもとでは、廃炉を決定した原発は、減価償却が終わっていない設備の残存価値を損失として一括計上することになっています。そのため、償却が終わっていない原発は、投資の回収や廃炉費用の捻出が困難となるのです。

一方、世界のエネルギー政策の潮流は、明らかに自然エネルギーへと傾いています。現在、世界には430基を超える原発があり3.92億kW（392GW）の発電能力があります。しかし、2011年以降、世界的には太陽光と風力だけ

で発電能力は合計 8 億 kW (800GW) にも達しており、既に原子力発電の 2 倍を超える状況になっているのです。日本のマスコミはこの事実をあまり伝えていませんが、自然エネルギーへのシフトは確実に進んでいます。日本もこの方向に政策を転換すべきです。そうすればこの先、海外から購入する原油の量を減らすことが出来ます。それによって生まれる差額を廃炉の為の資金にすることが出来ます。さらに、廃炉会計制度を見直し、残存価値のある資産の減価償却を可能にすれば、廃炉への意思決定も早まるのではないのでしょうか。本来は電気料金を大幅に下げてほしいところですが、廃炉をうながすために少し忍耐が必要です。しかしそれは、未来世代への責任であり投資なのです。税金はこの自然エネルギーへのシフトをうながすために用いられるべきではないのでしょうか。

## 2. 自然エネルギーへのシフトの実際



IEA(国際エネルギー機関: 欧米、日本を含む世界の35か国が加盟する)による再生エネルギーの導入予測ですが、太陽光と風力による発電設備容量は、2013年以降、原子力発電所の設備容量を越えている。世界は既に自然エネルギーを利用した発電へとシフトしている。今後この傾向は更に加速しながら継続するものと思われます。技術は既に整っているのです。